

福岡県地域エネルギー政策研究会における論点整理ペーパー（平成26年度再整理版）

論点1. 県内のエネルギー需要は、将来どのように変化していくのか

部門	変動要因	国内・県内の現状	研究会における検討テーマ
産業部門	○産業構造はどのように変化していくのか	○県内においては、輸送機械を中心とした機械産業の集積が進みつつある ○鉄鋼・非鉄・窯業土石は一定の規模を維持 ○化学・化繊・紙パは若干減少傾向	※事務局において、将来のエネルギー需要について調査研究済み〔H25〕
	○産業活動（2次産業）の今後の動向は	○製造業に係る県内生産額は、毎年650億円程度の増加傾向	
	○製造業に係るエネルギー消費原単位はどのように変化していくのか	○県内製造業における生産額当たりエネルギー消費原単位は減少傾向 ○県内製造業における業種別・生産額当たりエネルギー消費原単位は以下のとおり推移 <ul style="list-style-type: none"> ＞ 鉄鋼・非鉄・窯業土石はほぼ横ばい傾向にあるが、近年は若干上昇傾向 ＞ 機械は低下傾向 ＞ 化学・化繊・紙パは、近年、上昇傾向 	○エネルギー利用効率の向上のために地方が果たすべき役割と取組みについて検討済み〔H25〕 ○スマートコミュニティ・事業所間連携など、新たなエネルギー・電力需給システムの構築に向けた地方の役割や取組みについて検討を行う〔H26検討テーマ④〕
民生部門（業務他）	○商業活動（店舗・オフィスビル等）の今後の動向は	○3次産業に係る県内生産額は、毎年1,000億円強の増加傾向	※事務局において、将来のエネルギー需要について調査研究済み〔H25〕
	○民生用（業務他）に係るエネルギー消費原単位はどのように変化していくのか	○県内業務部門における業種別・生産額当たりエネルギー消費原単位は以下のとおり推移 <ul style="list-style-type: none"> ＞ 商業・金融・不動産は上昇傾向 ＞ 対個人サービスは若干上昇傾向 ＞ 公共サービスは若干低下傾向 	

民生部門 (家庭)	○人口、世帯数の推移は	○県内人口は若干増加傾向、県内世帯数は増加傾向 ○今後、県内人口は減少傾向に転ずる見込みであるが、県内世帯数は2020年頃までは増加傾向で推移する見込み	※事務局において、将来のエネルギー需要について調査研究済み〔H25〕
	○民生用(家庭)に係るエネルギー消費原単位はどのように変化していくのか	○県内の世帯当たりエネルギー消費原単位は緩やかな低下傾向	○エネルギー利用効率の向上のために地方が果たすべき役割と取組みについて検討済み〔H25〕 ○スマートコミュニティなど、新たなエネルギー・電力需給システムの構築に向けた地方の役割や取組みについて検討を行う〔H26検討テーマ④〕
運輸部門	○燃費の向上 ○次世代自動車の普及動向	○2015年に、燃料電池自動車市販開始の予定 ○県では、燃料電池自動車・水素ステーションの実用化・普及に向け、産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」において総合的な取組みを推進	○水素エネルギー社会の実現に向けた地方の役割や取組みについて検討を行う〔H26検討テーマ③〕

論点2. 県内のエネルギー需要を、将来どのようなエネルギー源で賄っていくのか（安定・安価で、環境に優しいエネルギー供給の確保）

部門	変動要因	国内・県内の現状	研究会における検討テーマ
再生可能エネルギー	○再生可能エネルギーの普及動向 ※固定価格買取制度 ※コスト ※系統連系の円滑化 等	○県内の累積導入量は平成23年度末時点で35万kW強、平成24年度末時点で47万kW強 ○再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づき県内に導入され運転を開始した設備容量は、平成25年12月末現在で39万kW強（全国第1位）に達するなど、再生可能エネルギーの導入が加速している	○再生可能エネルギーの導入促進のために地方が果たすべき役割と取組みについて検討済み〔H25〕 ○新たな再生可能エネルギー（洋上風力発電等）の普及促進について検討を行う〔H26検討テーマ①〕 ○再生可能エネルギー電気の水素による貯蔵可能性など、水素エネルギー社会の実現に向けた地方の役割や取組みについて検討を行う〔H26検討テーマ③〕
天然ガス 石炭 石油	○化石燃料の価格動向	○2000年以降、石油価格は5倍（2008年）に高騰し、価格変動も増大 ○低位安定的なエネルギー価格の時代は終わり、安価での資源調達は困難化	※国に対して、安定・安価な燃料確保を求めていく
	○地球温暖化問題（化石燃料の利用制約）	—	※国からの情報収集に努める
	○発電効率の向上	○次世代石炭火力発電の一つとして、石炭ガス化複合発電の開発・実証が進められている ○県内においては、酸素吹き石炭ガス化技術の実証試験が行われているほか、途上国などで活躍する高度人材の育成支援などが行われている	○石炭や天然ガスによる高効率発電の普及に向けた地方の役割と普及促進策について検討済み〔H25〕 ○電力システム改革の動向などを踏まえながら、引き続き高効率発電の普及に向けた地方の役割や取組みについて検討を行う〔H26検討テーマ②〕
	○分散型電源（コジェネ等）の普及	○県内の累積導入量は平成24年度末時点で23万kW弱、前年度比で3千kW強の減少	○燃料電池を含むコジェネ（熱電併給システム）など分散型電源の普及に向けた地方の役割と普及促進策について検討済み〔H25〕 ○燃料電池の普及促進など、水素エネルギー社会の実現に向けた地方の役割や取組みについて検討を行う〔H26検討テーマ③〕
原子力発電	○エネルギーベストミックスにおける原子力発電の位置付け	<検討対象外>	※原子力規制委員会における新規制基準適合性に係る審査状況、政府におけるエネルギーミックスの検討状況などについて、引き続き、事務局において情報収集に努める

〔論点1〕 県内のエネルギー需要は、将来どのように変化していくのか

〔論点2〕 県内のエネルギー需要を、将来どのようなエネルギー源で賄っていくのか

